

3つの「目標」		60の「具体的な取組」	現大綱からの方向性	取組所属 (計画記載の作業を行う所属)		関係所属 (計画記載の作業を取組所属が行った後、それに関連する作業を行う所属)	取組概要・主な取組目標
10の「改革」	取組所属① (計画作成所属)			取組所属②			
30の「取組事項」							
目標1 県民目線に立った県政の推進							
改革1 情報提供内容・情報発信手段の充実							
(1) オープンデータ化の推進など県政情報の提供内容の充実	①	オープンデータ化の推進	新規	情報政策課			◇地理情報・統計情報をオープンデータ化して公開
	②	会議録等の公開の促進	継続	県民センター		審議会等所属	◇審議会等の会議録等の公開率 84.2%(H27)→100%(H31)
	③	公共事業等の見える化の推進	継続	(総)総務課 建設企画課			◇公の施設の管理運営状況等公開 指定管理施設のみ(H27)→全ての公の施設(H30) ◇公共事業進捗状況・ストック効果事例公表
(2) 提供・発信手段の充実	①	安心・安全情報の提供手段の充実	継続	危機管理室			◇アラート連携可能な総合防災情報システム 平成29年8月運用開始
改革2 県民意見の反映手段の充実							
(1) 多様な手段による積極的な県民意見の聴取	①	広聴チャンネルの拡大	継続	広報課		分析テーマ所属	◇ソーシャルメディア上のクチコミやアンケートの自由記入回答等のテキストデータを分析し活用
	②	県民参加型公共事業の推進	継続	建設企画課 道路管理課	土木事務所		◇道路利用者と道路管理者の協働で道路の点検を行い、その結果に基づき改善工事の実施内容や優先度を協議・検討
	③	計画等の評価段階における県民意見の反映	継続	(総)総務課		計画等所属	◇計画等の自己評価方法を庁内統一ルール化
(2) 審議会などへの公募委員・女性委員の登用の促進	①	各審議会等における公募委員の増加	継続	(総)総務課	審議会等所属		◇各審議会の改選時期を踏まえ、導入の可能性の高い審議会を中心に公募委員を登用
	②	各審議会等における女性委員の増加	継続	人権男女・多文化共生課	審議会等所属		◇審議会等における女性の参画率 36.6%(H27)→39.4%(H31)
改革3 行政手続における利便性の向上							
(1) 行政手続の簡素化	①	社会保障・税番号制度の活用	新規	情報政策課 (総)総務課		個人番号利用事務所属、マイナンバーカード・法人番号利用事務所属	◇国が規定する情報連携の対象となり得る要件に該当する本県の事務でマイナンバー独自利用を進め、添付書類簡素化 ◇マイナンバーカードや法人番号の本県独自の利活用方策の検討
	②	審査基準・添付書類等の見直し	継続	(総)総務課	申請等手続所属		◇他県比較で審査基準・標準処理期間を見直し ◇住基ネットの活用で住民票添付省略できないか検討
(2) 行政手続の手段の多様化	①	電子申請受付システムの活用促進	継続	情報政策課		申請等手続所属	◇電子申請の利用件数 14,129件(H27)→18,000件(H31)
	②	公金収納の利便性の向上	継続	(総)総務課		児童福祉課 住宅政策課	◇母子父子寡婦福祉資金償還金・県営住宅家賃のコンビニ納付導入検討
改革4 地方分権改革と自治体間連携の推進							
(1) 地方分権改革等の成果を活用した主体的な政策推進	①	地方分権改革に関する提案募集制度の活用	継続	(総)総務課		県庁各所属	◇国から地方への権限移譲や規制緩和の実現につながる提案実施
	(2) 市町村との連携の推進	①	市町村への権限移譲の推進	継続	(総)総務課		移譲可能事務所属
②		市町村行財政体制の強化のための支援	継続	人事課 市町村課			◇市町村のニーズを踏まえ、県と市町村の人事交流、市町村行財政診断を実施
③		効果的な意見交換の実施	継続	市町村課	行政県税事務所		◇地域別市町村懇談会、知事・市町村長懇談会を開催
④		まちづくりに関する市町村との連携の推進	継続	都市計画課			◇「ぐんま“まちづくり”ビジョン」による市町村のアクションプログラムの作成支援・連携
(3) 近隣都県等との広域連携の推進	①	近隣都県等との広域連携の推進	継続	総合政策室		連携事業所属	◇北関東磐城五県知事会議や三県知事会議、関東地方知事会、全国知事会を通じて、各都道府県に共通する事業の連携・共通課題の解決に向けた国への要望を実施
目標2 「仕事の仕方」の改革							
改革5 事務改善と適正な事務の推進							
(1) 実施方法の工夫による効率化	①	全庁的に発生する事務における改善の推進	新規	(総)総務課		全所属	◇全庁的に多頻度で発生する事務について、庁内統一ルールを策定し、全庁的な事務の効率化を図る
	②	地域機関における公用車利用の効率化	継続	(総)総務課	地域機関各所属		◇合同庁舎の車両共用化の拡大など、地域機関における公用車利用の効率化実施
	③	エネルギー使用量の削減	継続	環境エネルギー課	庁舎・県民利用施設所属、全所属		◇エネルギー使用量 対前年度比1%削減 ◇施設の省エネ改修、ESCO事業実施 ◇県庁エコスタイルDay実施
	④	電力調達の効率化	継続	(総)総務課	各部署主管課、庁舎管理所属		◇入札による電力調達実施の拡大 (H27 118施設)
	⑤	オープンカウンターの定着化	継続	会計課 (総)総務課	地域機関各所属		◇県庁でのオープンカウンター試行継続 ◇電子入札導入・地域機関への拡大検討
	⑥	公共事業の経費節減	継続	建設企画課	県土整備部各所属		◇総合コスト(工事コスト+ライフサイクルコスト+社会的コスト) 縮減率(対H24比) 10%
(2) 情報システムの活用による効率化	①	文書の電子化の促進	継続	総務事務センター (総)総務課	全所属		◇電子決裁率(文書の電子化率) 7.9%(H27)→10.0%(H31)
	②	情報システムの最適化	継続	情報政策課	情報システム所属		◇H31年度までに12の情報システムサーバを共通仮想化基盤に統合
(3) 時代や環境の変化に合わせた事務の適正確保に向けた取組の推進	①	時代や環境の変化に合わせた事務の適正確保に向けた取組の推進	新規	(総)総務課	全所属		◇事務処理ミス防止・現在の外部環境に合わせた事務内容の適正化を図る取組を実施
	②	条例の一斉点検・見直し	新規	学事法制課	条例所属		◇長期にわたって改正が行われていない条例の制定内容一斉点検
改革6 民間活用やノウハウの効果的な活用							
(1) 民間との連携による県民サービスの向上	①	民間活力やノウハウの積極的な活用の推進	継続	(総)総務課		庁舎管理所属	◇PFI事業等のノウハウ習得
	②	地域が主役の市民活動の推進	継続	県民生活課			◇NPOや企業、市町村等との協働推進のためのワークショップやコンベン開催
	③	建設産業の担い手育成	継続	建設企画課			◇産学官連携会議開催、インターンシップ実施 ◇若手技術者、高校生向け1級・2級土木施工管理技士資格対策講座実施
(2) 公の施設におけるサービスの向上	①	公の施設のあり方検討の継続実施	継続	(総)総務課	公の施設所属		◇県庁施設における施設必要性・指定管理者制度導入・地方独立行政法人制度活用・業務見直し等の検討実施 ◇指定管理施設における施設必要性・指定管理者制度継続・地方独立行政法人制度活用・業務見直し等の検討実施
	②	公の施設におけるサービス向上	継続	(総)総務課	公の施設所属		◇サービス向上取組事例を公の施設間で共有
(3) 公社・事業団等の改革	①	公社・事業団等に対する関与の見直し	継続	(総)総務課	公社・事業団・県に事務局を置く団体所属		◇各公社・事業団への人的・財政的関与の適正化策検討 ◇県に事務局を置く団体について、団体の必要性や県に事務局を置くことの妥当性検討

3つの「目標」		60の「具体的な取組」	現大綱からの方向性	取組所属 (計画記載の作業を行う所属)		関係所属 (計画記載の作業を取組所属が行った後、それに関連する作業を行う所属)	取組概要・主な取組目標
10の「改革」	取組所属① (計画作成所属)			取組所属②			
30の「取組事項」							
改革7 自治を担える人づくり、力を最大限発揮する組織づくり							
(1) 県政を担う人材の育成と組織マネジメントの向上	① 人事評価制度の運用を通じた人材育成及び組織マネジメントの向上	継続	人事課		全所属	◇評価者の適正な評価に繋がる評価者向け研修実施	
	② 職員研修の充実	継続	自治研修センター		全所属	◇ニーズや時代の要請に応じた各種研修の実施	
(2) 実践的な政策形成能力の向上	① 「政策プレゼン」の実施	継続	企画課		全所属	◇実施方法の改善を行いつつ、プレゼンテーション実施	
	② 職員提案制度の実施	継続	企画課		全所属	◇実施方法の改善を行いつつ、職員提案募集	
(3) 適正な組織・定員管理	① 組織の見直し	継続	(総)総務課			◇各所属の現状を把握したうえで、改善点を抽出し、組織を見直し	
	② 適正な定員管理	継続	(総)総務課(教)総務課 学校人事課			◇各所属の現状を把握したうえで、改善点を抽出し、配置する定員を見直し(知事部局、教育委員会事務局) ◇児童生徒数の変化や国の学級編制基準に基づき決定し配置(小学校・中学校・高等学校・特別支援学校教職員)	
(4) 働きやすい職場づくり	① テレワークの試行導入	新規	(総)総務課 人事課 情報政策課		全所属	◇サテライトオフィス形式のテレワーク 平成29年9月試行開始 ◇サテライトオフィス設置 1箇所(H29)→5箇所(H31)	
	② 総労働時間の縮減	継続	人事課		全所属	◇職員1人あたりの時間外勤務時間数 11.2時間/月(H27)→10.0時間/月(H31) ◇職員1人あたりの年次有給休暇取得日数 10.2日/年(H27)→13日以上/年(H31)	
	③ 心の健康に関する一次予防の推進	継続	総務事務センター		全所属	◇管理監督者向け研修実施 ◇各職員へ一次予防であるセルフケア実施周知	
目標3 健全な財政運営の維持							
改革8 歳入確保と歳出の最適化							
(1) 収入の確保	① 県税収入の確保	継続	税務課	行政県税事務所、自動車税事務所		◇県税徴収率 97.9%(H27)→98.15%(H31) ◇県税収入未済額 47.44億円(H27)→46.8億円(H31)	
	② 自主財源収入の確保	継続	財政課		全所属	◇新たな自主財源収入の掘り起こし	
	③ 基金の最適な運用	継続	審査課	基金所管所属		◇最適な預金・債券運用方法検討	
(2) 金利動向を踏まえた安定的な資金調達	① 金利動向等を踏まえた償還年限や発行額の検討と市場公募債をはじめとした多様な県債発行	継続	財政課			◇金利動向を踏まえ、県債の発行方式の割合や年限検討	
(3) 支出の最適化	① 県単補助金の見直し	継続	財政課	県単補助金所管所属		◇補助金により県民にどのような効果をもたらすかの視点で、県単補助金及び国庫補助の県単独額を当切予算編成時に徹底的に見直し	
(4) 効果的な事業評価の実施	① 事業評価の実施	継続	財政課	事業所管所属		◇第15次県総合計画の事業体系に基づき、事業評価実施	
	② 公共事業評価の実施	継続	財政課 建設企画課	公共事業所管所属		◇実施方法等を見直しつつ、公共事業評価実施	
(5) 基礎的財政収支の黒字の維持	① 基礎的財政収支の黒字の維持	継続	財政課			◇計画的な県債発行及び元金に対する償還により、基礎的財政収支の黒字維持及び県債残高縮減	
改革9 資産の適正管理と有効活用							
(1) 税外収入未済額の圧縮に向けた税外債権の適正管理	① 税外債権の適正管理	継続	(総)総務課	税外債権所管所属		◇適切な税外債権管理にふさわしい庁内体制整備 ◇各税外債権所管所属において債権管理や回収の取組実施	
(2) 未利用財産の売却・有効活用	① 未利用財産の売却・有効活用	継続	管財課		未利用財産所管所属	◇未利用財産の早期売却処分等有効活用実施	
(3) 公共施設等の長寿命化	① 公共建築物(建物系施設)の長寿命化の推進【庁舎等・県営住宅・県立学校】	継続	管財課 住宅政策課(教)管理課		庁舎等管理所管所属	◇長期保全計画作成・見直し(庁舎等) ◇定期点検及び日常点検を実施しながら、長寿命化計画に基づく修繕・長寿命化工事実施(県営住宅・県立学校)	
	② インフラ施設(土木系施設)の長寿命化の推進【橋梁・舗装・トンネル・河川構造物・砂防構造物・都市公園・下水道・治山施設・土地改良施設】	継続	建設企画課 道路整備課 河川課 砂防課 都市計画課 下水環境課 森林保全課 農村整備課	土木事務所、下水道総合事務所、環境森林事務所、農林事務所、農業事務所		◇定期点検及び日常点検を実施しながら、長寿命化計画に基づく修繕実施(橋梁・舗装・トンネル・河川構造物・砂防構造物・都市公園・下水道) ◇現状把握のための基礎調査実施、基礎調査結果により修繕実施(治山施設) ◇定点監視及び日常点検を実施しながら、機能保全計画等に基づく修繕実施(土地改良施設)	
(4) 統一的な基準による地方公会計の整備	① 統一的な基準による地方公会計の整備	新規	財政課		管財課 会計課	◇平成28年度決算から統一的な基準による財務書類の作成など地方公会計制度導入	
改革10 公営企業改革							
(1) 公営企業の健全な経営	① 企業局の健全な経営の維持	継続	(企)財務課	企業局各所属		◇資金の運用及び調達を計画的に行い、各事業の運営に必要な資金を確保	
	② 病院局の経営の健全化	継続	(病)総務課	心臓血管センター、がんセンター、精神医療センター、小児医療センター		◇経営改善の取組を継続実施 ◇病院事業決算額 ▲165,735千円(H27)→+12,620千円(H29)	
(2) 公営企業会計の適用推進	① 流域下水道事業への公営企業会計の適用	新規	下水環境課		下水道総合事務所	◇平成32年度公営企業会計適用開始に向けた各種作業実施	